

団 体 名	阪神国際港湾(株)	所 管 局 名	港湾局
-------	-----------	---------	-----

市が法人に求める役割

○阪神港の機能強化による圏域発展への寄与

- ・ 阪神港の港湾運営会社としてコンテナ埠頭等の一体的な運営を行い、阪神港への集貨施策や荷主、船会社への港湾利用促進(ポートセールス)活動を効果的に行う等、阪神港の機能強化を図ることで圏域の発展に寄与する。

経営課題(対応方針)

1. 集荷施策のさらなる強化

海運・港湾を取り巻く環境の変化と利用者ニーズを的確に捉え、実効性のある集貨施策を柔軟に展開することで、基幹航路の維持・拡大を図る。

2. コンテナターミナルの高規格化の推進

船舶の大型化に対応した荷役機械を整備することにより、コンテナターミナルの高規格化を促進し、阪神港の物流機能を強化する。

3. 戦略的かつ機動的な経営

アジア諸港等との港湾間競争の激化、アライアンスの再編をはじめとする厳しい経営環境の変化を的確に捉え、戦略的かつ機動的に対応することで、安定的な経営を実現する。

戦略目標

①基幹航路の維持・拡大

・基幹航路等外航コンテナ定期航路(新規誘致)
2航路(H30実績)→5航路(R1目標)
【中計最終:5航路(R1)】
・国際フィーダ寄港便数(新規誘致)
2便(H30実績)→10便(R1目標)
【中計最終:10便/週(R1)】
・外内貿コンテナ貨物取扱量(増加分)
34万TEU(H30実績)→34万TEU(R1目標)
【中計最終:20万TEU(R1)】
(各項目とも29年度からの累計数値)

②荷役機械の整備・更新

・荷役機械の整備・更新数(累計)
15基(H30実績)→17基(R1目標)
【中計最終:15基(R1)】
(26年度からの累計数値)

③安定的な経営の実現

・利益剰余金(累計)
26億円(H30実績)→28億円(R1目標)
(26年度からの累計数値)

【参考:中期経営計画の最終年度の目標値】

様 式 2

中期経営計画に基づく基本方針(目標設定の考え方)

団 体 名	阪神国際港湾(株)	所 管 局 名	港湾局
-------	-----------	---------	-----

○中期経営計画の概要

中 期 ビ ジ ョ ン (団体が目指す 中期の到達点)	阪神港は、西日本のゲートポートとして西日本と世界を結ぶ総合物流拠点としての役割を担っており、港の国際競争力を高めることで、世界に選ばれる港となることが不可欠です。 そのために、産業や国際物流を支える社会インフラとしての公共的役割を果たすとともに、大阪港、神戸港のそれぞれの特性を活かしながらも阪神港としての視点による経営を進め、ターミナルの高規格化と効率化、顧客ニーズに沿った集貨施策やポートセールス活動の展開により安定した収益の確保に努めてまいります。		
中期経営計画名称 (計画期間)	中期経営計画 (2017年4月～2020年3月)	公表先URL	http://hanshinport.co.jp/wp/wp-content/uploads/interim_plan.pdf

○最終年度の到達目標(中期経営計画)

中期経営計画上の 戦略目標	取組事項 (成果測定指標)	単位	最終年度の 到達目標	目標達成のための活動事項
基幹航路の維持・ 拡大	基幹航路等外航コンテナ定期航路(新規誘致)	航路	5	・国の補助制度である阪神港集貨インセンティブ制度の継続と新たな独自インセンティブの実施 ・荷主や船会社に対する戦略的な営業活動の展開
	国際フィーダ寄港便数(新規誘致)	便／週	10	
	外内貿コンテナ貨物取扱量(増加分)	万TEU	20	
荷役機械の整備・更新	荷役機械の整備・更新数(累計)	基	15	・国の無利子貸付金制度の活用による荷役機械の整備・更新

○令和元年度経営目標

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1 目標	中計 R1 目標	R1 目標値設定の考え方 (数値の根拠)
基幹航路の維持・拡大	基幹航路等外航コンテナ定期航路(新規誘致) (令和元年度目標は平成29年度からの累計数値)	航路	5	5	欧州・北米航路の1割増、東南アジア航路の1割増、中南米航路の確保などにより3か年で5航路を誘致する。
	国際フィーダ寄港便数(新規誘致) (令和元年度目標は平成29年度からの累計数値)	便／週	10	10	各地方港と阪神港とのフィーダー網の充実に努め、3か年で約1割増の10便増を目標とする。
	外内貿コンテナ貨物取扱量(増加分) (令和元年度目標は平成29年度からの累計数値)	万TEU	34	20	中計では、3か年で併せて20万TEUの増加を図ることとしていたが、既に達成済みであり、大幅な増加となったH30実績(累積)を維持することを目標とする。
荷役機械の整備・更新	荷役機械の整備・更新数 (平成26年度からの累計数値)	基	17	15	・大阪港南港地区C8～9及びC1～4に17列対応のガントリークレーンをそれぞれ1基、合計2基を整備する。

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1 目標	中計 R1 目標	R1 目標値設定の考え方 (数値の根拠)
安定的な経営の実現	利益剰余金 (平成26年度からの累計数値)	億円	28	－	・空バースの新規借受者との交渉並びに維持補修費等のコスト削減を図ることで、令和元年度においては、1億円の当期純利益を確保する。

団 体 名	阪神国際港湾(株)	所 管 局 名	港湾局
-------	-----------	---------	-----

○中期経営計画の概要

団体経営者の考え (R1の課題と重点目標)	当社は、会社設立以来、基幹航路の維持・拡大を図るため、西日本諸港から東アジア主要港に流れている貨物の阪神港への転換・集約を推し進め、阪神港の国際フィード便数の大幅な増加を実現しました。また、施設整備においても、大型船に対応できる高規格ガントリークレーンを整備し、阪神港のターミナル競争力を高めるなど、一定の成果を挙げてきています。 しかしながら、阪神港を取り巻く環境として、中国経済の減速による貨物需要の鈍化や大型船の竣工による船腹量の供給過剰により、海上コンテナの運賃競争が激化し、船会社のアライアンスの再編に加え、当社の施設借受者である韓国最大手の韓進海運の経営破綻や邦船3社の定期コンテナ船事業の統合発表など著しい変化が起こっています。 このような海運・港湾を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、平成29年度からの新たな第2期中期経営計画(2017年4月～2020年3月)を策定しました。 令和元年度においても、この計画に基づき各施策に取り組むとともに、経営環境の変化にこれまで以上に柔軟な対応を取りながら、「世界のみなと」として阪神港が復権し、世界から選択される港となるべく、引き続き、阪神港の国際競争力強化に努めてまいります。
--------------------------	---

○令和元年度経営目標

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウェイト	前年度実績比較	戦略目標達成のための活動事項
基幹航路の維持・拡大	基幹航路等外航コンテナ定期航路(新規誘致) (令和元年度目標は平成29年度からの累計数値)	航路	2	2	5	10	高い	・国の補助制度である阪神港集貨インセンティブ制度の継続と新たな独自インセンティブの実施 ・荷主や船会社に対する戦略的な営業活動の展開
	国際フィード寄港便数(新規誘致) (令和元年度目標は平成29年度からの累計数値)	便／週	2	2	10	10	高い	
	外内貿コンテナ貨物取扱量(増加分) (令和元年度目標は平成29年度からの累計数値)	万TEU	21	34	34	10	同じ	
荷役機械の整備・更新	荷役機械の整備・更新数 (平成26年度からの累計数値)	基	12	15	17	35	高い	・国の無利子貸付金制度の活用により、ガントリークレーンを2基整備

※ H30実績が見込値の場合は斜体で表示

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウェイト	前年度実績比較	戦略目標達成のための活動事項
安定的な経営の実現	利益剰余金 (平成26年度からの累計数値)	億円	22	26	27	35	高い	・空バースの新規借受者との交渉並びに維持補修費等のコスト削減を図ることで、令和元年度においては、1億円の当期純利益を確保する。

※ H30実績が見込値の場合は斜体で表示

補足説明資料1

前年度実績より高い目標を設定できない理由について

団 体 名	阪神国際港湾(株)	所 管 局 名	港湾局
-------	-----------	---------	-----

経営目標①

※ H30実績が見込値の場合は斜体で表示

視点	戦略目標	成果測定指標	単位	H29 実績	H30 実績	R1 目標	ウェイト	前年度 実績比較
1. CS、事業効果	基幹航路の維持・拡大	外内貿コンテナ貨物取扱量(増加分) (令和元年度目標は平成29年度からの累計数値)	万 T E U	21	34	34	10	同じ

前年度実績より高い目標を設定できない理由	外内貿コンテナ貨物取扱貨物量(増加分)については、中期経営計画において、H29～R1の3か年で合わせて20万TEUの増加を図ることを目標としていたが、中国や東南アジアの好景気や阪神港におけるインセンティブ政策の効果などにより、H29で21万TEUに増加となり、3か年の初年度で中期経営計画の目標を達成した。また、H30には13万TEUの増加となり、さらに上積みすることとなった。 しかしながら、現在では中国の経済成長率も低下しているとともに、今後、米中貿易摩擦により、中国との貨物量が多くを占める阪神港に多大な影響を及ぼすことも考えられることから、R1目標は、H30実績を維持することを目標とするものである。
----------------------	--

団 体 が 考 え る 目標困難度	高い
-------------------------	----